広報 なは 市民の友

第719号 毎月1回発行
2010年(平成22年)
12月

発行●那覇市　編集●秘書広報課
〒900-8585 那覇市上之屋1丁目2番1号
☎867-0111　●印刷 ㈱池宮商会

市の人口と世帯
※( )内はうち外国人
2010(平成22)年10月末現在

総人口	318,127(2,126)
男	153,490 (1,066)
女	164,637 (1,060)
世帯数	135,980(1,288)

住民基本台帳人口の内訳(外国人を除く)

本　庁	95,696
真和志	104,415
首　里	57,883
小　禄	58,007

国保の新制度で県外黒字、なのに県内赤字?

国保改善のため新制度が導入されましたが、その恩恵は県内各市にはおよばず逆に赤字が拡大。(類似市差マイナス34億)。理由は、若者が多い(出生率が高い)ことと高齢者が少ない(大戦の影響)という沖縄の特殊な事情。市長を先頭に制度の見直しに向け奮闘中!

県内各市に悪影響を与えた国の制度導入

全国的な国保財政の改善策として、平成20年度から、「前期高齢者財政調整制度」が開始されました。これは、65歳から75歳未満の方(前期高齢者と言います)の多い国保と若年層の多いサラリーマンの健康保険組合など国保以外の保険制度の医療費負担の不均衡を調整する制度です。

そのため、前期高齢者の国保加入率を基に、市町村への交付金が算定されました。この制度により県外のほとんどの市町村では、国保財政の改善につながりました。

ところが、沖縄県は、去る大戦の影響で前期高齢者の割合が低く、また出生率の高さから若い世代の割合が高いなど国の想定を超えた状況がありました。そのため、せっかくの新制度導入も沖縄県では改善につながりませんでした。

その状況を本市と県外の県庁所在市で、人口規模などおおよそ同じ条件の宮崎市で比較しました。

前期高齢者の1人あたりにかかった医療費は、本市が約41万円。宮崎市は約39万円でした。ところが、この医療費に使われる、国からの交付金は、本市が約31億円(1人あたり約15万円)、宮崎市は約65億円(1人あたり約22万円)です。

かかった医療費が本市より少ない市に、約34億円も多く国から交付されています。この差が、本市国保の赤字に拍車をかけています。

市長を先頭に県内11市のスクラムで要求

市では、この財政調整制度の問題点を明らかにし、市民負担を避けるために国への是正措置を求めています。この行動は、県内他市と一丸となって行っています。

まずこの問題について、本年1月、県内11市で構成する沖縄県都市国保研究協議会を代表して、市は県とともに、厚生労働省へ是正措置を要請しました。

国からは、制度導入による交付金の減少分が一部補填されましたが、県外の市町村の財政改善効果に比べれば程遠いものでした。そこで、3月には、県市長会を代表して、同会会長の翁長市長が、再度、国に対し、国保制度の抜本的な見直しを要請しました。

また、10月には、官房長官ほか沖縄振興関係各大臣が出席し、総理大臣官邸で行われた沖縄政策協議会沖縄振興部会において、県市長会会長として、県内国保財政の改善に向けた早急な取り組みを求めました。

国では、平成25年度実施に向けた国保制度の改正が議論されています。しかし、沖縄県の国保財政は、25年度まで待てる状況ではありません。

県市長会では、翁長市長を先頭に、国保財政の改善に向けた、早急な取り組みを国へ要求していきます。

お問い合わせ
国保長寿医療課☎862・4262

主な紙面

暮らしに緑のそよ風を 2
不発弾を見つけたら さわらない うごかさない 放置しない 3
平成22年を振り返って 4・5
情報PACK 6・7

協働さん いらっしゃい!

市民・事業者・行政が支え合う協働のまちづくりに取り組む団体、個人を紹介します。

第3回 那覇市 第一牧志公設市場組合

お問い合わせ
市民協働推進課 ☎861-3846

第3回は、市の協働大使で、那覇市第一牧志公設市場組合副組合長の、粟国智光さんです。

那覇市第一牧志公設市場組合
副組合長
粟国智光(あぐにともみつ)さん

公設市場は、戦後、那覇市復興の象徴的な役割りを担い、今年60周年を迎えました。同市場の、協働によるまちづくりの取り組みについて、伺いました。

Q60周年記念事業の計画は

9月に60周年祭を行いました。現在は、NPOと連携して、記念誌を作成中です。公設市場の戦後の復興期から現在までの、歴史的な証言・資料集になる予定です。

Q地域との関わりについて

「まちぐわー職場体験」で、地域の中学生を受け入れて5年目になります。この職場体験は、当初からNPOや教育委員会などと連携して行ってきました。

さらに今年からは、沖縄大学との連携により、市場の歴史や相対売りに関する事前学習や、職場体験後の振り返り学習を、大学生が協力・指導しています。

就労意欲の高揚以外にも、沖縄の食文化に関する食育や相対売りなどをとおしたコミュニケーション能力の育成など、実施校から高い評価を得ています。

Q地域連携で目指すところは

公設市場と市民・県民とのつながりを再構築したいと考えています。

現在、来客の約7割が観光客ですが、市場は元々、生活に欠かせない場として、地元のみなさんに支えられてここまで来ました。

中学生の職場体験学習や、市場見学の受入れ、また、毎月18日を「市場の日」と定め、特価販売やマグロの解体ショーなど、地元のみなさんにとって、市場が身近な存在であることに、気づいてもらうための取り組みを展開しています。

様々な企画で、通り会、NPO、大学、行政などと連携し、情報を共有することで、ネットワークが出来つつあります。地域のみなさんが、日常的に利用する市場を目指して、公設市場がこのネットワークの拠点となって、地域ぐるみのまちづくりの取り組みを拡げていきたいと思います。

市場を身近な存在に

毎月18日は、1(いち)8(ば)の日。特価販売や、楽しいイベントなど、市場ならではの内容でみなさんのお越しをお待ちしています。

「いい暮らしより 楽しい暮らしを」～人と人とが支えあう協働により、心の豊かさを感じるまちを目指して!～